

Graduate School of Public Policy

The University of Tokyo

東京大学公共政策大学院





院長メッセージ

公共政策の専門家を育成を目指して

東京大学公共政策大学院 院長
森田 朗 (もりた あきら)

少子高齢化、IT革命、そしてグローバル化。現在のわが国は、大きな変化の時代にあります。戦後60年、わが国の成長をもたらした諸制度が「疲労」状態に陥り、今はこれからのわが国に発展をもたらす新しい国のかたちが模索されているときです。

このような時代にあって何よりも求められるのは、広くわが国全体、さらには全人類にとって平和で安心して暮らせる社会を作り出すことのできる公共精神に満ちた高い能力をもった人材です。彼らに求められる能力とは、現代社会が直面する課題を的確に捉えて、その解決策を考案し、それを実施し、現実社会をよりよい方向へ変えていく力、つまり「公共政策」の分析・立案・評価能力にまかなひません。

これまで、わが国では、こうした能力

をもった人材は、幹部公務員として学部卒業後採用され、OJTによって養成されてきました。しかし、そうした形での人材育成はもはや限界に達していると思われる。公共的な課題とは、何も公共セクターに限られず、広く民間企業にとっても大きな関心事であるからです。国際化の進展においても、NPOやNGO等、政府とは異なる公共政策の担い手が重要になりつつあります。

東京大学公共政策大学院は、このような時代の趨勢に応じて2004年4月に創設されました。私たちが目指しているのは、現代社会が求める公共政策の専門家の育成です。そのために、当大学院では、公共政策の分析・立案・評価に必要な法学、政治学、経済学の基礎理論のしっかりとした教育に加えて、実務の世界に触れ、

必要とされるコミュニケーション能力や交渉力を習得する教育を重視しています。また、少人数の教員との対話を中心とした授業を実施しており、当大学院を修了した学生が、将来、内外を問わず、各界においてリーダーとして活躍することを確信しています。



学外の方からのメッセージ

国際的コミュニケーションの重要性

財団法人国際通貨研究所理事長、東京大学公共政策大学院運営諮問会議委員

行天 豊雄 (ぎょうてん とよお)



形成していく能力の育成が欠けているのではないかと感じていました。

ヨーロッパの域内統合の動きが進むとともに、中国を含めたアジア経済と世界経済とのリンケージが緊密化している中、企業に対するガバナンスのあり方、会計基準や監査といった経済・金融

分野などの枠組みや政策形成は、各国が個別に設定するものではなく、国際的なソフトロー形成といったプロセスから生まれるものに既になっています。

これらのソフトローは、公式・非公式の様々なフォーラムにおけるコミュニケーションの中で、問題意識を共有し、率直に、時には激しく論争を戦わせていく中で固まっていくのですが、どうもこれまでの我が国の政府や経済界の対応をみると、日本の意見がそれらの場に十分出されておらず、中身が固まってから不満を言うといった事象がみられるように感じています。これは必ず

しも言葉の問題ではありません。自分の狙いを明確にして、それを実現するための戦略・戦術をプランニングしていく能力の問題です。

このことからみて、公共政策大学院がカリキュラムの中で、コミュニケーション能力養成を重視している点に、私は強い共感を覚えます。新しい試みでもあり決して容易ではないでしょうが、この新しい大学院が、異なるバックグラウンドを持った人々と積極的に意見交換をしながら、次代のソフトローを形成し、政策形成を担っていく人材を生み出していくことを心から期待しています。

公共政策大学院の概要

公共政策大学院の修業年限は2年で、修了者には公共政策学修士(専門職)を付与します。1学年の定員は100人で、政策形成に必要な幅広い能力とともに、各分野における専門的能力を身に付けられ

るよう、志望に応じて、「法政策」「公共管理」「国際公共政策」「経済政策」のいずれかのコースに所属することになります。

■入学試験について

「入学願書審査」「外国語審査(TOEFL)」

「専門科目試験」「口述試験」の総合評価で行います。また、一般とは別に職業人枠・外国人枠を設けています(ただし、入学後の特別コースは設けていません)。なお、大学3年次特別選抜も行っています。

公共政策大学院の教育内容

現代社会が直面する諸課題を適切に認識し、対応策を構築・評価して、国民に対しこれらを伝達し合意を構成していく力を養います。具体的には、プロフェッショナルとしての高い倫理観に裏打ちされた、以下のような能力が発揮できる人材を養成します。

1 課題発見能力

どのような課題が現在の社会経済において生じているのか、さらには、将来取り組むべき課題は何か、を適切に認識し、発見する能力。各政策分野における知識のみならず、具体的な事案に接しながら発見力、認識力を身に付けることとなります。

2 問題解決の案を提示する能力

課題解決手段の選択肢を数多く考えつき、最適なものを選び取る能力。既存の政策手段に関する知識に加え、他分野への応用を適切に判断し、新しい解決策を生み出す創造力を身に付けるため、応用経済学や実務経験などを応用範囲の広い知識として学びます。

3 政策形成能力

プランとしての問題解決案を、政策として実際の制度に結実させ、これを実現していくために必要となる能力。制度設計と運用を律する法学の視点と、制度実現のために経なければならぬ社会過程に関す

る政治学の視点を養います。

4 国際的視野

国内政策と国際的な政策との境界がますます複合化し、不分明になりつつある中で、異なる文化や社会を複眼的に捉え、理解する能力。地域研究の成果を学び、ステレオタイプの文化把握を越えていけるような力を養成します。

5 コミュニケーション能力

政策の形成と実現に向けた支持を得るために、国内外の他者と意見を交換し理解しながら、自分の構想を説得的に伝えていくコミュニケーション能力。一定の英語力とともに、国際的にも通用する力を習得します。

カリキュラム編成の特長

第1に、制度の立案と運用に関わる知識を身につけるための法学、制度を動かしていくダイナミクスに関わる知識を身につけるための政治学、政策案の導出と評価を行うために必要とされる知識を身につける経済学、という3つのディシプリンがバランスよく学べるカリキュラムを実践しています。

第2に、具体的な政策事例を素材とする事例研究を、カリキュラムのコアの一つと

しています。知識の応用とともに、体系化され得ない視点や想像力を育み、コミュニケーション能力の向上が実現されるように、ケースメソッド方式を取り入れています。

第3に、政策実務との連携を図り、実務家の経験をフィードバックする場を設けています。実務経験を持つ教員が政策実務と密接に関連した科目を教えるとともに、政策決定の中枢にいる方々を招いたセミナー

やワークショップを積極的に行っています。

第4に、知識の習得と同時に、コミュニケーション能力を向上させるようなカリキュラムを準備しています。口頭でのプレゼンテーション、政策ペーパーの公表等を重視しています。また、リサーチペーパーや研究論文を提出して口述試験に合格した者に対しては、所定の単位を付与することになっています。



授業風景



コース概要

法政策コース

行政における法の理論と実務を
バランス良く学び、
実践的・高度な法的能力を身に付ける

法政策コースは、主として法学を中心とした視点から社会経済課題を分析し、その解決に必要な知識と企画力を学び、具体的な法令を作成し運用する能力の習得を目的としています。

社会経済が複雑化する中で、従来の法体系では充分に考察されていなかった問題点が浮上しています。安全に関わるリスク管理、ネット社会への対応、犯罪の抑止と対応などは、その一端です。また、課題が複合化するのみならず、その解決に迅速さが求められるようになってきています。このような課題に行政が取り組もうとする中で、様々な観点から問題点を見出し、対立する価値の中でバランスのとれた解決策を見出し、これを法令として結実させる高度な法的能力は、今までにも増して社会に必要とされています。公務員に求められる法的な能力レベルはますます高まるでしょうし、また、NPOや企業における実務においても、不可欠なものになりつつあります。

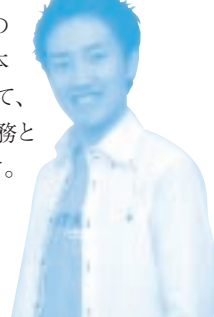
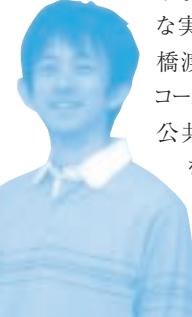
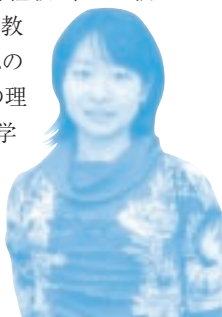
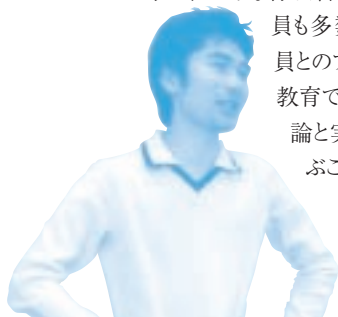


本コースでは、既存の法体系を所与として紛争解決を目指すいわゆる法曹界における法律家とは異なり、法体系自体を社会経済の変動に応じて政策として形成し運用していく人材の養成を狙っています。「実際の行政の現場において、法律的な観点から課題を抽出する能力」、「これらの課題について具体的な解決を見だし、それを法令としてまとめ書き上げる能力」、「価値の拮抗する社会経済において紛争解決を図るためのコミュニケーション能力」の3つの能力を中心として育むことを目指します。

カリキュラムは、様々な行政分野にかかわる法制度を理解し、法令作成に必要な立法技術を習得するとともに、さらには具体的なケーススタディーを通じて行政現場におけるバランスのとれた法的判断を下すための錬磨することを意図して構成されています。



各分野で第一級の業績をあげた研究者であるとともに、実際に重要な立法を担った経験を有する教員が、授業を担当します。行政官としての豊かな実務経験を伝える教員も多数います。これらの教員とのフェイス・トゥ・フェイスの教育で、行政における法の理論と実務をバランス良く学ぶことができます。



公共管理コース

政治学・行政学の観点から、
今後ますます必要となる
公共経営の能力を習得する

公共管理コースは、主として政治学、行政学の視点から公共政策に関わる課題を分析立案し、組織及び政策運営に必要な知識と経営管理能力を習得することを目的としています。

政策を形成、実施、評価していく作業は、組織的な活動として営まれています。そのため、政策を実効あるものとするためには、多数の要素から構成されている組織を適切に管理するとともに、その管理形態自体を状況に応じて改革していかなければなりません。独立行政法人の設立や郵政の民営化などの一連の改革は、公的機関においても組織形態や経営管理が重要なポイントとなっていることを明らかにしています。従来、政策的な助言という役割に偏重していた公務員において、今後、組織の管理と経営という役割の比重が増していくことでしょう。これは、国や地方の公務員のみならず、NPOや他の公的領域に関与する組織においても同様の傾向と考えられます。



本コースでは、政策形成から実施、評価に至るまでの組織活動を適切に管理し、社会経済状況の変化に対応する公的な経営能力を発揮することの出来る人材を養成することを狙っています。「実際の行政現場における課題を抽出し、将来の組織展望を描いていく能力」、「見出された課題に対応するための組織手段を具体的に構築し、これをマネージしていく能力」、「多数の関与者のよって構成された状況下で、適切にコミュニケーションを図り合意を調達する能力」という3つの能力形成を中心に教育を行っています。

カリキュラムは、公共管理に関わる様々な理論と制度を理解し、新しい公共管理体系を組み立て統括し、さらに、具体的な事例を通じて課題の発見と適切な手段構築を行うことができる人材の育成を意図して構成されています。



授業担当教員は、第一級の研究業績をあげると同時に、いくつかの制度構築に携わった経験を有して

います。また、行政官としての貴重な実務経験を伝え、実務との橋渡しを行う教員もいます。本コースでは、これらの教育を通じて、公共管理に関わる理論と実務とを身につけることができます。

国際公共政策コース

地球温暖化・BSE問題等、
国際的課題に政策を打ち出し
対応する力を育む

国際公共政策コースは、外交や開発援助といった国際的な政策課題に対応するために必要な知識と交渉力及び企画力を修得し、さらに必要なコミュニケーション力を学ぶことによって、国際公共政策に対応する力を身につけることを目的としています。

グローバル化の進行により、国内における政策対応においても、同時に国際的な対応を考慮する必要を迫られています。例えば、地球温暖化問題、BSE問題などでは国際環境が国内政策に大きな影響を与えています。他方で、一国の領域を超えて政策的な対応と調整を必要とする課題も増大しています。例えば、内戦状態にあった国の戦後復興、核管理といった課題は、多くの国の協調の下に行われます。さらには、国際機関や国家を超えた機関が中心的な主体として一連の課題に対応する場面も増えてきました。

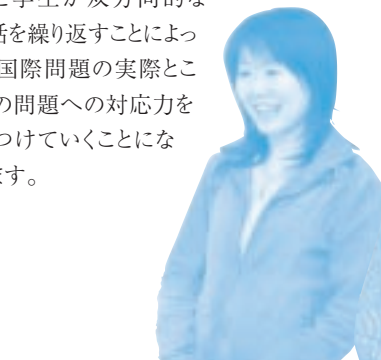
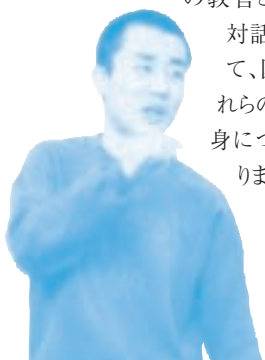


本コースでは、これらの国際的な課題に対して、政策を打ち出し、対応することのできる人材の育成を狙っています。「実際の国際的な現場において、課題を抽出し、これに対する具体的な解決策を見出していく能力」、「多様な文化を理解し、国際的なコンテキストを理解していく能力」、「国際社会において文化を異にする人々と交流し、必要な合意を調達するためのコミュニケーション能力」を中心として育むことを目指しています。カリキュラムは、様々な地域に関する政治経済状況を把握し、各地域の抱える課題を理解すること、国際的なコンテキストを前提に問題解決を図るための手法を構想すること、さらには、具体的な国際紛争等の事例を用いて活動のコンテキストを理解すること、を意図して構成されています。



これらの授業を担当する教員は、各分野で第一級の研究業績をあげた研究者と国際機関などで豊かな実務経験を積んだ行政官から構成されています。これら

の教官と学生が双方向的な対話を繰り返すことによって、国際問題の実際とこれらの問題への対応力を身につけていくことになります。



経済政策コース

公共政策の場で
経済分析を活用する知識と力を、
世界に通用する水準で修得する

経済政策コースは、公共政策を主として経済学の視点から分析、評価するための知識と力の修得を目的としています。

高度な経済分析が公共政策の企画立案において重要な役割を果たすことは世界の常識になってきています。欧米諸国では行政官の中に経済学の高度な訓練を受けた者が数多く存在しています。しかも、これは、いわゆる経済官庁（アメリカに例をとると、大統領経済諮問委員会、財務省、中央銀行、公正取引委員会等）だけの現象ではなく、労働・環境・福祉・医療等のこれまでは経済官庁とみなされなかった分野にも急速に広がってきました。ところが、日本では、政策形成の実務家のなかで経済分析を活用できる人材が不足しています。

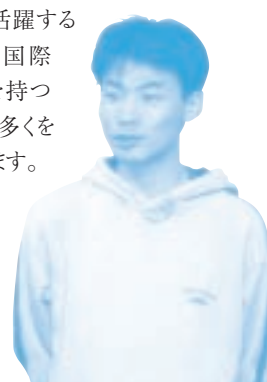


本コースでは、公共政策の現場で経済分析の活用ができ、日本における政策形成を世界最高水準に引き上げることができるような人材の育成を目指しています。「現実の政策企画現場で、経済学を活用した政策分析・評価を行う能力」、「政策課題を抽出し、新たな対応策を構築する構想力と創造性」、「合理的な政策体系を構築し、論理的・説得的にコミュニケーションする能力」を育み、国際社会に通用する人材を育成します。ミクロ経済学及びマクロ経済学の理論的基礎を実際の応用例に則して教育すること、定量的評価に必要な計量経済学や費用便益分析のツールを使いこなす能力を養うこと、ケーススタディーを通じ、政策形成実務に経済分析を活用する能力を養うこと、がカリキュラムの3本柱です。英語と日本語のバイリンガルなプログラムとし、一部の科目では英語での講義を行うとともに、インターネットを含む英語の教材を活用しています。



経済学分野を担当する教員は、国際的に一流の研究業績を持つとともに現実の政策形成において重要な役割を果たしてきています。また、海外の大学で教鞭をとったり、

国際機関で活躍する等、豊かな国際実務経験を持つ教員でその多くを構成しています。



在学生の声

授業について

法政策コース
塚田 顕継

一言で言うなら、満漢全席かつ創作料理の世界でしょう。公共政策大学院の授業内容は、法律、政治、経済、国の内外の問題と、食傷気味になるほど多岐に渡り、形式についても、報告・ディスカッションというゼミ形式が多いだけでなく、政治家に生の取材を行うもの、交渉のシミュレーションゲームを実際に行うもの、など多彩です。私自身は、各人が政策を取り巻く諸アクターとなりロールプレイを行うというゼミに参加し、反対の立場である見解を政策に反映させるべく議論を組み立てるといった経験をしました。また、社会人の方や理系出身者など学生層が質的に厚いことがディスカッションに動員される知見を幅広いものとしていますし、



ときに実務家出身の先生方の切れ味をリアルに体感することもあります。先生方との距離はかなり近く、学生のパーソナリティやクリエイティビティを尊重してください。まだ新しい大学院ということもあり、その分学生側の要望がとり入れられることも多く、自己の問題意識を政策探求等に結びつけていく環境としても魅力的です。

職業人として学んで

公共管理コース
栗田 奈央子

私が公共政策大学院を志望したのは、国家公務員として働いて10余年が経ち、主に業務に関連した分野を体系的に学び直したいと考えたからです。本大学院初年度生ということもあり、受験準備から始まり様々に戸惑うこともありましたが、科目によっては参加学生の要望に応じて授業の進め方を決めたりと、先生方と学生との間で双方向のやり取りをする機会に恵まれました。本大学院の授業は、学生の興味範囲をカバーすべく広範な授業科目が設定されており、学外の人も含め多様な人と討論などを行う機会が持てることが魅



力だと思っています。この1年は、当初私が抱いていた大学院での研究活動のイメージとは異なりましたが、授業での討論などを通じて公務員以外の視点まで広げて改めて公共政策を考え直すよい契機となりました。2年目は自分の興味範囲を更に掘り下げて勉強するとともに、学問と実務の結び付きがより堅固なものとなるよう尽力していきたいと考えています。

将来・キャリアについて

国際公共政策コース
錦織 有史

1年前入学したとき、自分の将来像について明確なイメージがあったわけではなく、自分が学んだことを十分にいかせるような仕事をみつけたいと思い、そのための専門的知識を身につけるために進学しました。

この大学院で1年を過ごしてみてもその思いは変わっていません。ただ、特に分野横断的な授業で様々なバックグラウンドの人たちと議論をすることで、他人の考えを理解したり自分の考えていることを正確に伝えることがいかに難しいかを痛感しました。また、実務家の先生方の授業では、内容のみならず誰といつ交渉するかも非常に大きな影響を与えることを学び、コミュニケーションや交渉スキルの



重要性を再認識するようになりました。その結果として、自分の研究分野における成果だけではなくそれをどう実務の世界に伝えていくかを考慮し、実務と研究の双方に目を配り橋渡しができるような人材になりたいと思うに至りました。そのようなキャリア意識から、自分の専門分野に関係があり、特に昨今の国際情勢の下で実務・研究両面から対応に迫られている海事を中心とする分野において、海洋国家としての日本のプレゼンスの高揚に少しでも貢献できる職に将来つきたい、と思っています。

学生生活について

経済政策コース
関 麻衣

学期中は、授業とその課題に大半の時間を費やす中、TA(ティーチング・アシスタント)アルバイトや、学生自主勉強会の公共政策研究会にも取り組みました。夏はIMF(国際通貨基金)アジア太平洋地域事務所でインターンを行い、年間を通じて様々な活動に挑戦しました。総じて、理論と現場を行き来する充実した1年目を過ごすことができたと思います。

特に、公共政策研究会は、現場で活躍されている実務家の方々と政策討論を通じ、生の声(本音も少々!)を聞く良い機会となりました。研究会発足時や、また、実

務家の方々の講師招聘に際して、当大学院の先生方が適宜アドバイスをくださいました。学生の個性と熱意に柔軟に答えて下さる教授陣、事務の皆様が存在が、私の大学院生活を豊かにしてくれたと感謝しています。学術水準の高さととどまらず、学生の多様性を生かす環境、情報と人のネットワークの広さがこの大学院の強みだと感じています。



国際交流・公共政策セミナー等の活動

国際交流活動として、海外の公共政策大学院との交流を積極的に進めるとともに、政策に精通した、外国の経済学・国際関係・法学教授や研究者あるいは政策担当者(経験者)によるセミナーやシンポジウムを開催し、国際的視野を広げる機会を提供しています。

2004年度は、コロンビア大学国際公共政策大学院アンダーソン院長、ENA(仏高等行政学院)バステリカ国際部長、シアンズ・ポー(パリ政治学院)ヴェリヨー副院長等の訪問を受けたり、当大学院のスタッフもハーバード大学ケネディー行政大学院、シンガポール国立大学リー・クワン・ユー公

共政策大学院等を訪問しました。また、「国際コンファレンス『日本の政策課題と解決策』」を開催して、交流を目指した情報交換を行いました。中期的には、海外大学院との単位互換の検討する等、今後も密接な交流を実現していきます。

また、政策決定・実施の中核にいる、あるいはいたことのある政治家・行政官・地方自治体の首長等の実務家から、直接その経験について聞く機会として、「ワークショップ」や「公共政策セミナー」(東京大学21世紀COEプログラム「先進国における《政策システム》の創出」および「法学政治学研究所

寄付講座「政治とマスメディア」(朝日新聞社)との共催;下表参照)を開催しています。

中央省庁の実務担当者を招いて政策実務に関する話を聞く「霞ヶ関リレー特別講演」や「公務員志望の女子学生のためのセミナー」等も開催しています。

大学院の支援を受けた学生有志の活動として、公共政策研究会(SAPPS:<http://www5d.biglobe.ne.jp/~academic/>)が運営されており、毎月1~2回程度、特定課題について各府省の若手行政官や地方自治体職員・その他の専門家と意見交換し議論する場が開かれています。

2004年度公共政策セミナー開催実績

| 講師(敬称略) | テーマ |
|--|-------------------------|
| 岡田克也(民主党代表) | 日本政治の将来と民主党の使命 |
| 田中均(外務審議官) | 日本外交を考える |
| ジェームズ T. モリス(WFP:国連世界食糧計画 事務局長) | 人道援助におけるWFPと日本のパートナーシップ |
| 久間章生(自由民主党総務会長) | 自民党政治とは何か |
| 堂本暁子(千葉県知事) | 地方分権と地域デモクラシー |
| 孔 魯明(朝日新聞アジアネットワーク会長・韓国元外務大臣) | 北と韓日と北東アジア |
| 田原総一郎(ジャーナリスト) | 私の見た戦後政治 |
| 船橋洋一(朝日新聞コラムニスト) | 変わる世界を読み解く |
| 片山善博(鳥取県知事) | 地方自治は機能しているか |
| 菊地敦子(人事院人材局試験審議官) 玉村美保子(WFP日本事務所代表) 藤井龍子(公共政策大学院運営諮問会議委員・元労働省女性局長) | 公共政策の学びを生かす進路とその未来 |

在学生プロフィール

2004年度入学者選抜試験合格者の内訳(人)

| コース別 | | 選抜別 | |
|--------|---------------|----------------|----|
| 法政策 | 18(男性13 女性5) | 一般 | 86 |
| 公共管理 | 13(男性7 女性6) | 外国人 | 6 |
| 国際公共政策 | 42(男性20 女性22) | 職業人 | 17 |
| 経済政策 | 36(男性30 女性6) | 3年次特別 | 0 |
| 合 計 | | 109(男性70 女性39) | |

2005年度入学者選抜試験合格者の内訳(人)

| コース別 | | 選抜別 | |
|--------|---------------|----------------|----|
| 法政策 | 19(男性17 女性2) | 一般 | 92 |
| 公共管理 | 16(男性13 女性3) | 外国人 | 9 |
| 国際公共政策 | 44(男性24 女性20) | 職業人 | 12 |
| 経済政策 | 35(男性27 女性8) | 3年次特別 | 1 |
| 合 計 | | 114(男性81 女性33) | |

卒業生の進路(見込み)

卒業生の将来の進路としては、国家公務員・地方公務員・シンクタンク・政府関係企業(日本銀行等)・国際機関・民間企業等を想定しています。





東京大学公共政策大学院

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1
T e l 0 3 - 5 8 4 1 - 1 3 4 9
F a x 0 3 - 5 8 4 1 - 3 1 9 0
<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp>